

令和6(2024)年度事業計画書
令和6(2024)年度収支予算書

公益財団法人栃木県農業振興公社

目次

令和6(2024)年度事業計画書

令和6(2024)年度基本方針・組織体制・事業体系	1
公益目的事業1(農業基盤整備事業)	
Ⅰ 農地集積推進事業	3
Ⅱ 畜産・農用地等基盤整備事業	5
公益目的事業2(農業・農村地域を活性化する事業)	
Ⅲ 新規就農者育成確保事業	9
Ⅳ 農業農村活力支援事業	12
Ⅴ とちぎ花センター管理運営等事業	16
Ⅵ なかがわ水遊園管理運営等事業	20
収益事業・その他事業	25

令和6(2024)年度収支予算書

Ⅰ 令和6(2024)年度正味財産増減予算書	28
Ⅱ 令和6(2024)年度正味財産増減予算書内訳書	30
Ⅲ 借入金及び借入限度額	32
Ⅳ 基本財産等運用方針	32
資金調達及び設備投資の見込について	32

※ 公益目的事業とは、公益認定法に定める23種類の公益的な分野に該当する事業で、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」である。

令和6(2024)年度事業計画書

令和6(2024)年度基本方針

公益財団法人栃木県農業振興公社は、栃木県の農業の振興及び潤いと活力に満ちた地域社会の健全な発展に寄与していくため、公社100年ビジョンを基本に、食料・農業・農村基本法の見直しなどの情勢変化をしっかりと踏まえながら各種事業に取り組んでいます。

こうした中、令和6(2024)年度においては、以下の事業に積極的に取り組んで参ります。

農地中間管理機構として、農地の集積・集約化を着実に進めるとともに、畜産・農用地等基盤整備事業においては、三つの地区で草地造成や農業用施設の整備に取り組んで参ります。

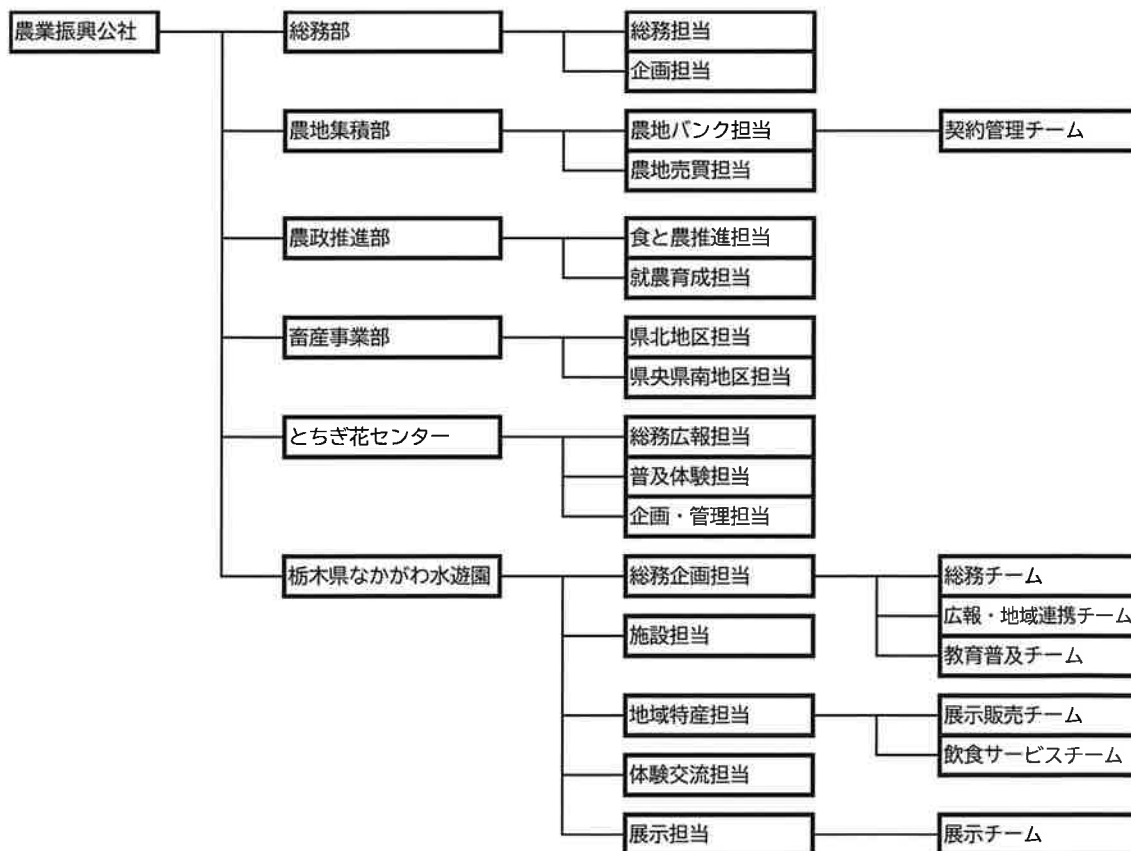
また、食と農の理解促進に向けて、生産と消費、食と農を結ぶ機能を強化するため、多くの消費者を取り込んだ体験講座やPRイベント等を充実させるとともに、とちぎ農業経営・就農支援センターとして、県内外からの新規就農者の確保育成に取り組んで参ります。

特に、新たな取組として、農地中間管理事業の令和7年度からの制度改革に適切に対応できるよう、県や市町、関係団体との更なる連携強化や体制整備を進めます。また、本県畜産の生産基盤の強化に向けて自給飼料の安定的な確保を図りつつ、家畜排せつ物等のリサイクルシステムの再整備に着手します。加えて、農村地域の資源を活用したイノベーションの創出を支援するほか、農業後継者育成基金の運用益を活用し、婚活イベント等への支援を通して農業後継者の育成を図ります。

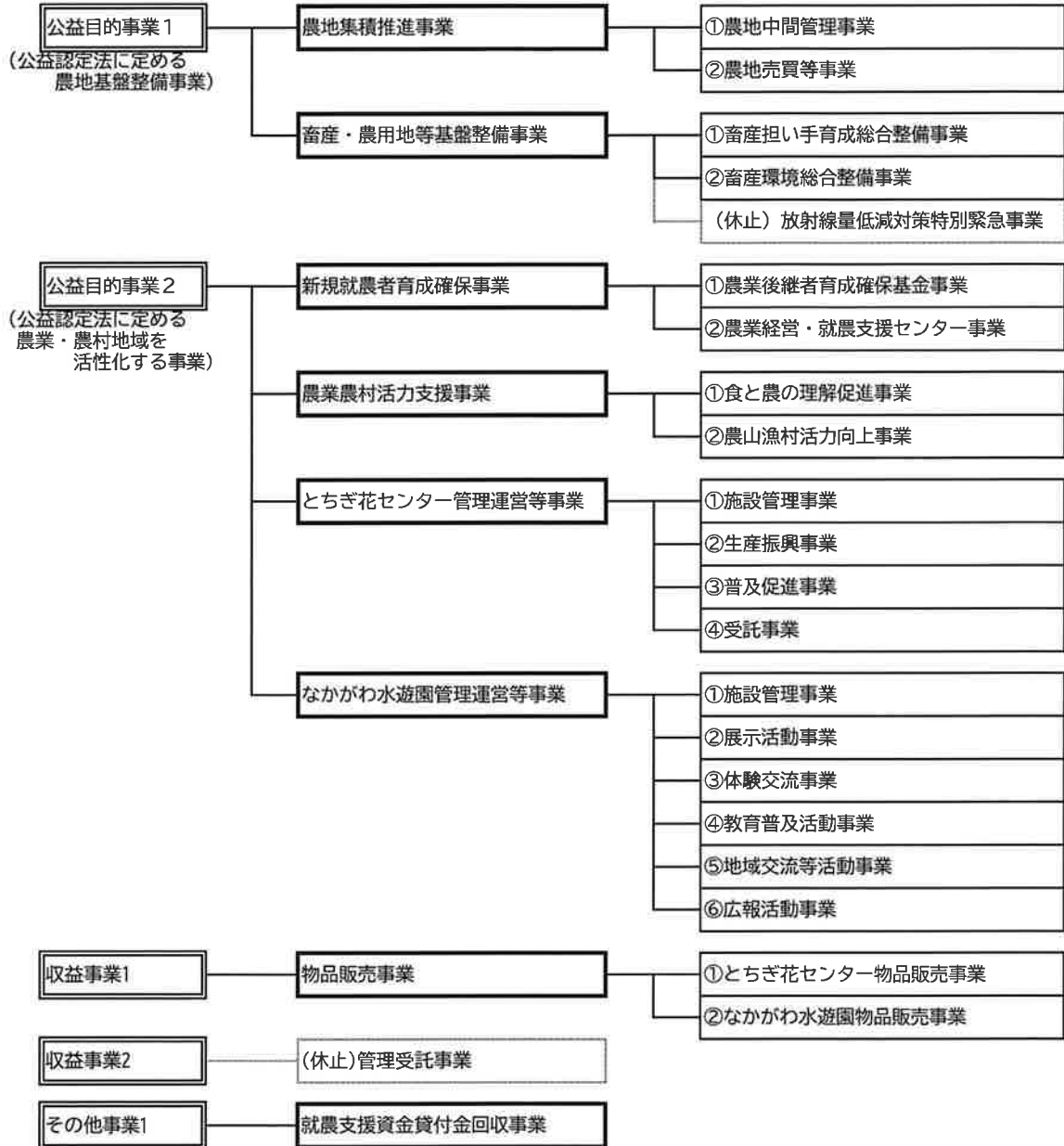
さらに、とちぎ花センターの第5期指定管理者、栃木県なかかわ水遊園の第4期指定管理者として、これまで培ってきた経験を十分に生かした安全安心で誰もが楽しめる施設運営に努め、観光的要素も加えた地域活性化の拠点施設としての役割を果たして参ります。

これらの計画を着実に実施するため、組織体制を見直すとともに、職員の処遇改善や働き方改革、DXの推進に努め、生産性の向上を図りながら事業を実施して参ります。

令和6(2024)年度組織体制



令和6(2024)年度事業体系



公益目的事業1：農業基盤整備事業

I 農地集積推進事業

本県は、水田が農地面積の約8割を占めており、農業者の高齢化の進行等を踏まえると、担い手への農地集積を一層加速化していく必要がある。そこで、県で設定している令和7年度までの担い手への農地集積率8割の実現に向けて、各地域で取り組まれている地域計画策定の動向も踏まえながら、農地中間管理事業及び農地売買等事業を計画的に推進し、持続性の高い農業構造の確立を目指していく。

1 農地中間管理事業（公1・1 農地利用集積に関する事業）

県知事の指定を受けた農地中間管理機構（通称：農地バンク）として、農地集積・集約化を加速するため、農地を貸借する事業を実施する。また、農業経営基盤強化促進法の改正を踏まえ、令和7年度からの農用地利用集積等促進計画による方式に着実に移行できるよう必要な準備を進める。

事業内容	目標
農地を借受け、集約し、担い手に貸し付ける。	県目標面積 5,000ha 農地バンク目標面積 2,000ha
各市町や各市町農業公社等関係機関との業務委託契約の締結等による連携の下、一体的な推進を図る。	業務委託契約件数 39件
農業農村整備事業や広域営農システムの実施地区において、事業の活用を推進する。	農地整備事業計画樹立地区 12地区 広域営農システムモデル地域 33地域
耕作可能な遊休農地を借受け、再生し、担い手へ貸付けを行う。	遊休農地解消面積 18ha
新たな事務スキームの策定と先行地区による試行、事務量増加見込みに対応した体制検討等を行う。	事務スキーム周知に係る説明会等 2回開催 (12月末周知完了)

【R元～R5実績（R5は見込み）】

年度		R元	R2	R3	R4	R5
借入	件数(件)	1,497	1,923	2,358	2,435	2,800
	面積(ha)	1,031	1,243	1,418	1,534	1,655
貸付	件数(件)	1,805	2,049	2,616	2,938	3,300
	面積(ha)	1,150	1,344	1,617	1,875	1,955
借入累計	件数(件)	8,472	10,387	12,571	14,822	17,000
	面積(ha)	6,051	7,224	8,547	9,979	11,400

2 農地売買等事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

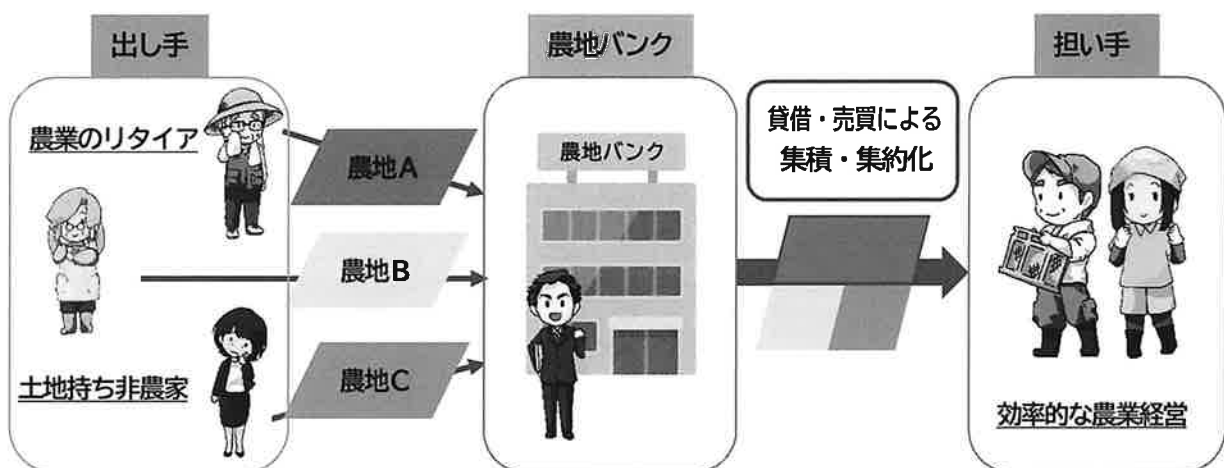
農地中間管理事業の特例事業として、規模縮小農家から農地を買入れ、規模拡大志向の農家等に売渡しを行い、農地集積を促進する。また、近年の農地価格の下落に伴い、事務手数料が減少してきていることから、今後の事業の安定化に向けて、令和7年度に事務手数料算定の見直しを行うこととし、今年度、必要な検討を進める。

事業内容	目標
規模縮小を志向する農家から農用地を買入れ、一時農用地を保有する。	買入件数 250 件 買入面積 125.0ha 金額 475,000 千円
規模拡大を志向する認定農業者等に農用地を売渡す。	売渡件数 235 件 売渡面積 126.4ha 金額 489,722 千円

【H28～R5実績 (R5は見込み)】

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
買入	件数(件)	257	234	267	250	241	211	232	229
	面積(ha)	124.3	128.7	141.9	146.0	142.1	106.7	117.8	118.3
	金額(千円)	635,849	631,180	672,972	727,967	645,702	448,047	472,722	449,540
売渡	件数(件)	238	227	225	221	219	208	212	199
	面積(ha)	121.9	132.1	130.9	142.5	137.0	135.6	109.6	122.1
	金額(千円)	648,129	661,496	654,108	701,832	676,633	594,058	449,355	486,238
参考	買入10a単価(千円)	511	490	474	499	454	420	401	380

【農地集積推進事業の仕組みのイメージ】



※事業活用のメリット

- ・農地の相対取引に対する抵抗感の緩和
- ・農地の出し手と担い手間のタイムラグの解消
- ・農地の集約による団地化の実現



II 畜産・農用地等基盤整備事業

本州一である酪農をはじめ、本県の畜産業の発展を図るため、飼料自給率の向上や畜産農家の持続的経営の確立に向けて、畜産担い手総合整備事業を活用し、草地等の造成や畜舎・堆肥舎等を整備する。

また、家畜排泄物等のリサイクルシステムの維持を図るため、畜産環境総合整備事業により施設の改修整備を実施する。

1 畜産担い手育成総合整備事業 (公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業)

生産性の高い畜産経営の確立を図るため、県・市町等の関係機関や農業団体と連携し、以下の3地域において、自給飼料の確保に向けた草地等の造成整備を行うとともに、畜舎の新設や鳥獣被害防止柵等の整備を行う。

事業内容	目標
<p>【那須高原牧場地区】 大田原市と那須町の公共牧場で、草地の造成整備や鳥獣被害防止柵の整備を行う。</p>  <p>「草地整備」及び「鳥獣被害防止柵」</p>	<p>【R5繰越】</p> <p>事業費 25,644千円</p> <p>草地整備 1.19ha</p> <p>鳥獣被害防止柵 1,754m</p> <p>【R6】</p> <p>事業費 26,000千円</p> <p>草地整備 21.38ha</p> <p>草地造成 0.54ha</p>
<p>【栃木芳賀地区】 芳賀管内4市町(真岡市、茂木町、市貝町、芳賀町)において、飼料畑の造成整備や農業用施設の整備を行う。</p>  <p>「堆肥乾燥舎」</p>	<p>【R5繰越】</p> <p>事業費 119,885千円</p> <p>飼料畑造成 1.49ha</p> <p>飼料畑整備 11.64ha</p> <p>牛舎 1棟</p> <p>水質汚濁防止施設 一式</p> <p>攪拌機械(ローダー等) 1台</p> <p>【R6】</p> <p>事業費 235,030千円</p> <p>飼料畑造成 6.50ha</p> <p>飼料畑整備 8.50ha</p> <p>施設用地造成 0.30ha</p> <p>牛舎 2棟</p> <p>堆肥舎 4棟</p> <p>乾燥舎 1棟</p> <p>飼料庫 1棟</p>


事業内容	目標
【栃木那須地区】 那須管内2市町(那須塩原市、那須町)において、草地・飼料畑の造成整備を行う。	【R6】 事業費 52,000千円 草地造成 0.80ha 草地整備 7.30ha 飼料畑造成 5.00ha

【総括表】 (単位 千円)

地区名	事業期間	全体事業費	～R5	進捗率	R6	R7～
那須高原牧場	R2～R7	297,250	222,604	74.9%	51,644	23,002
栃木芳賀	R4～R8	998,300	216,203	21.7%	354,915	427,182
栃木那須	R6～R10	1,000,000	0	0%	52,000	948,000
計		2,295,550	438,807	19.1%	458,559	1,398,184

2 畜産環境総合整備事業 (公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業)

茂木地区において家畜排泄物等を活用した地域リサイクルシステムを維持するため、関連する施設や設備の機能保全に向けた修繕や改修を行う。

事業内容	目標
【茂木地区】 茂木町が運営する堆肥化施設の機能保全対策工事を行う。  「円形発酵装置」	【R6】 事業費 226,400千円 円形発酵装置 310㎡ 原料投入棟 195㎡ 二次発酵装置 一式 円形発酵装置 一式 原料投入棟設備 一式 脱臭棟 一式

【総括表】 (単位 千円)

地区名	事業期間	全体事業費	～R5	進捗率	R6	R7～
茂木	R6～R8	664,000	0	0%	226,400	437,600

堆肥化施設の概要

この堆肥化施設は、家畜のふん尿と一般家庭からの生ごみ、調整材として籾殻、枯葉、間伐材などの森林資源を利用して有機肥料を製造して農地に還元し、リサイクルを推進することで、自然と調和した環境保全型農業の確立をめざすものです。

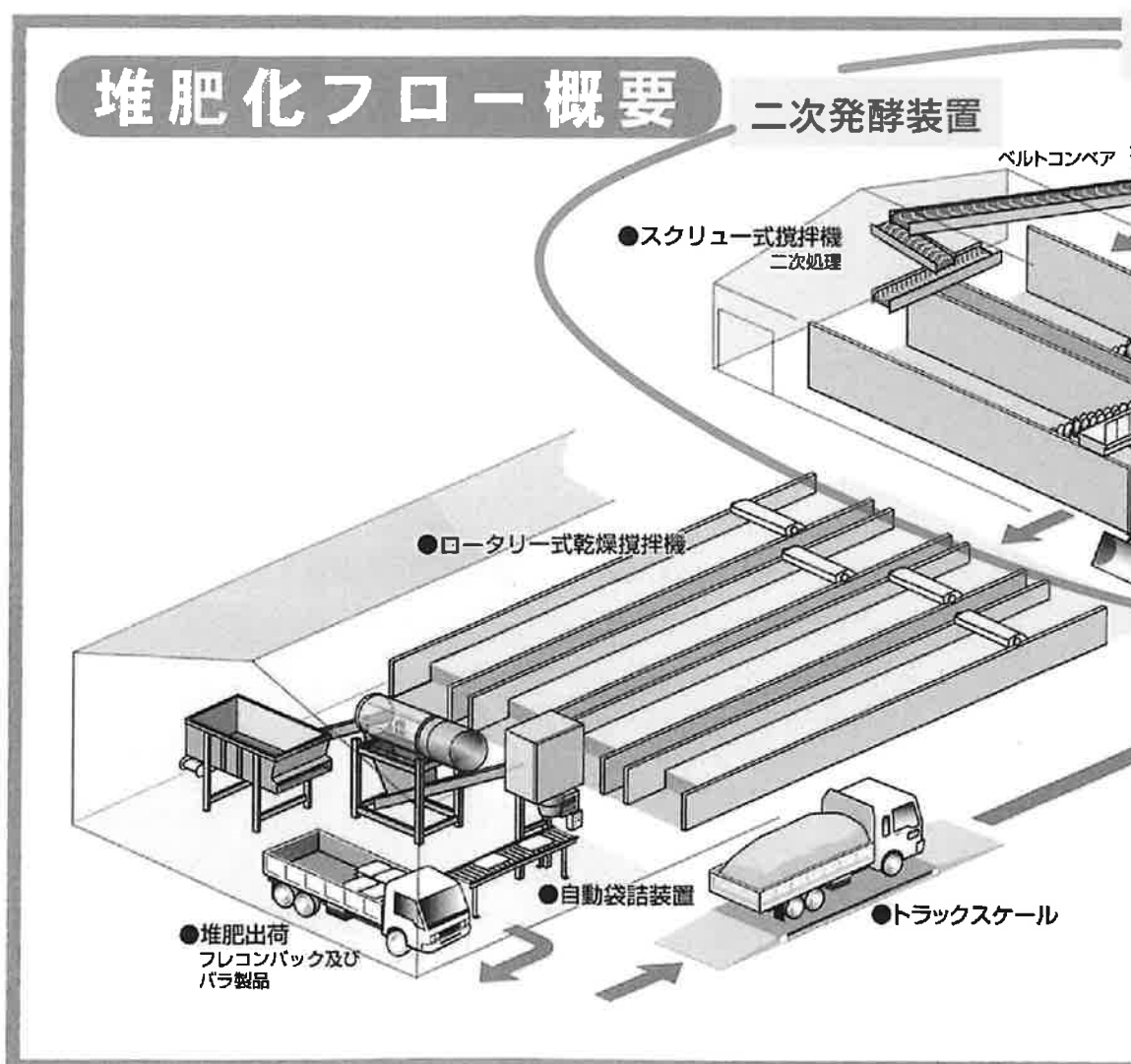
堆肥化製造工程の中心に円形発酵攪拌処理施設を設置してスクリュウ攪拌機による大量処理を可能にしました。また、発酵により発生した臭気対策として、ブローア収集による脱臭設備も完備し、人と自然にやさしい環境保全を重視した施設になっています。

場内に搬入された原料は、トラックスケールによって自動計量されて、原料投入装置に投入され混合機によって混合され搬送されます。

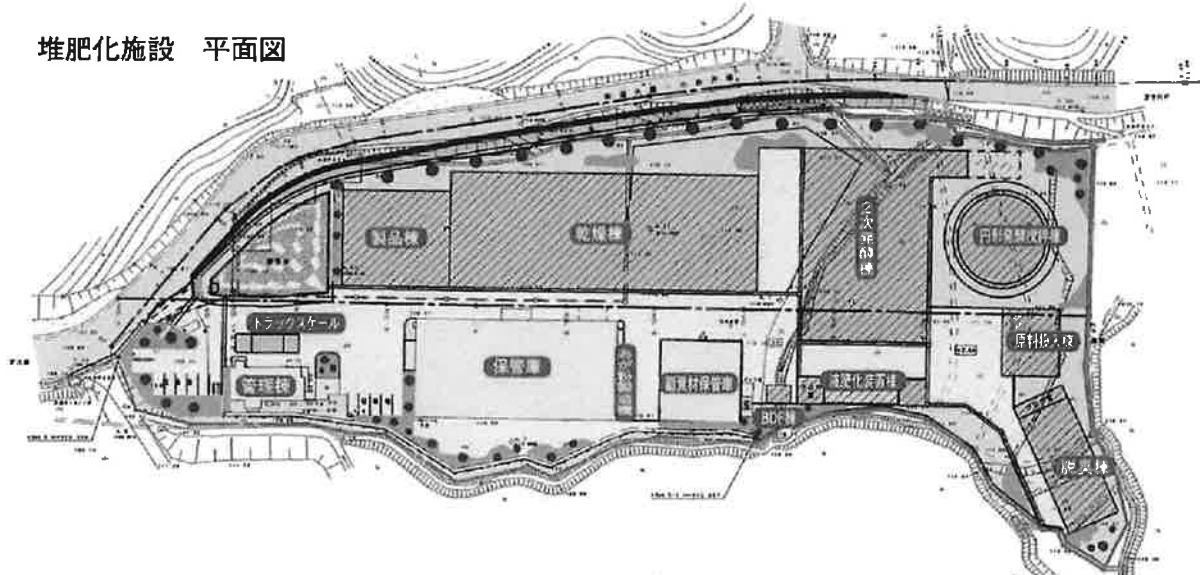
次に円形発酵装置でエアレーションとスクリュウ攪拌機によりバランスの良い発酵が促進されます。さらに二次発酵攪拌槽にて完熟度を十分に高め、作物の生育障害のない良質で安全な堆肥が得られます。

堆肥化された原料は次工程にて自然の風と太陽の熱エネルギーを利用した省エネ化された乾燥機により水分率の低い最良の堆肥となります。

最後に自動袋詰装置により粗大異物が取り除かれて良質な堆肥のみが計量袋詰されます。またスラリー状のふん尿は固液分離され液肥化装置により液肥となり圃場に還元されます。

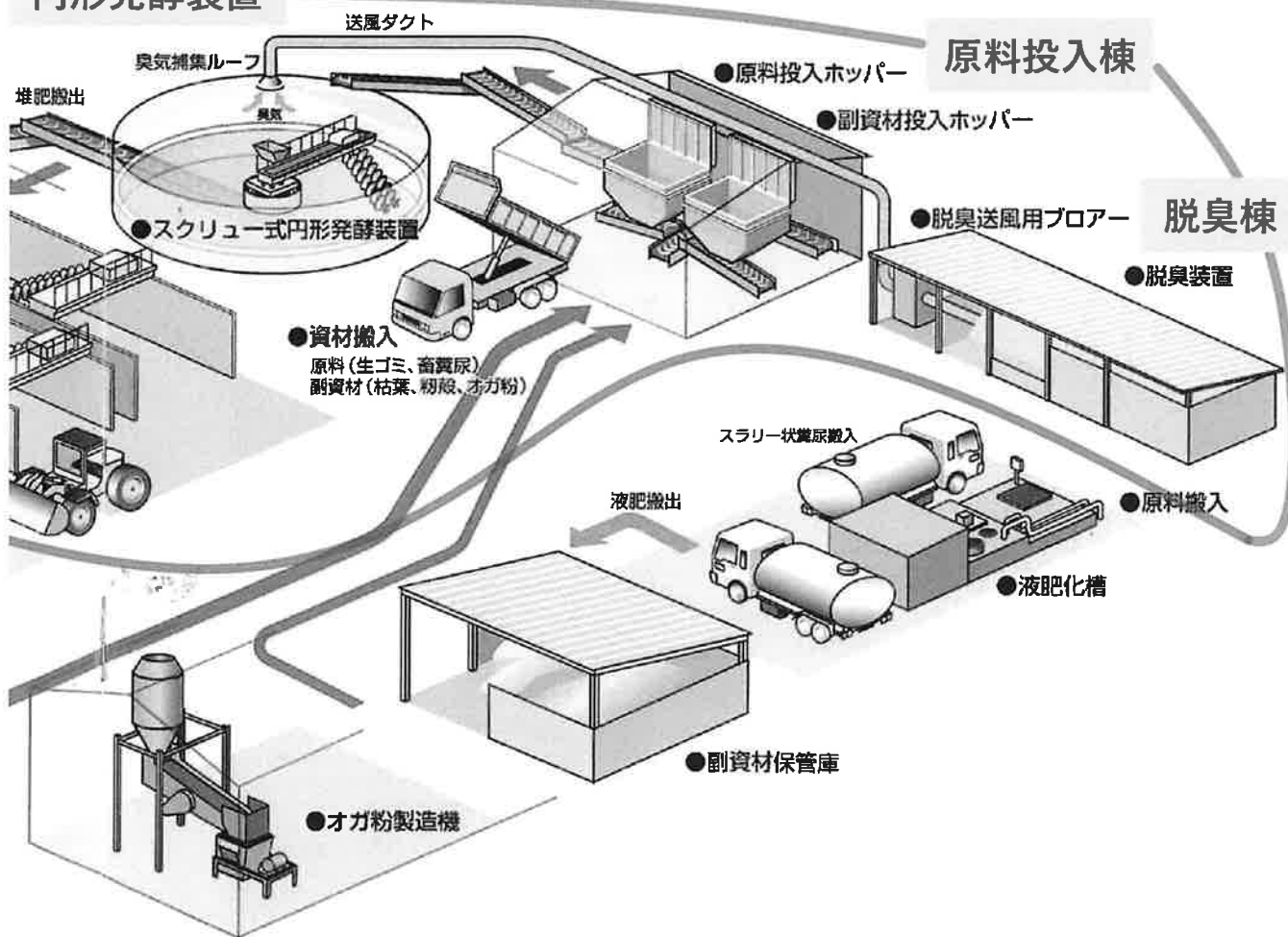


堆肥化施設 平面図



R6年度畜産環境総合整備事業着手工エリア

円形発酵装置



茂木町有機物リサイクルセンター『美土里館』

公益目的事業2：農業・農村地域を活性化する事業

Ⅲ 新規就農者育成確保事業

本県農業の持続的な発展に向けて、次代を担う優れた青年農業者の確保・育成や農に関わる多様な人材が活躍できる環境づくりを支援し、「就農環境日本一」を目指す。


また、地域農業の中核を担う農業者等を育成するため、経営サポート支援を行い、稼げる農業の展開と農村地域の活性化を図る。

1 農業後継者育成確保基金事業

本県農業を担う優れた青年農業者を確保育成するため、県・市町・農業団体・農業者等の協力で造成された農業後継者育成基金の運用益を活用し、青年農業者等の資質向上に向けた取組を支援する。


(1) 国際化対応サポート事業 (公2・1 自主事業)

国際化に対応できる農業者を育成するため、青年農業者等及び農業高校生等の海外農業研修を支援するとともに、海外短期派遣研修事業を実施する。

事業内容	目標
【農業学生海外研修支援事業】 農業高校生等の海外農業研修を支援する。	研修生 7名
【海外長期研修支援事業】 青年農業者等の概ね1年以上の海外農業研修を支援する。	研修生 2名
【海外短期派遣研修事業】 青年農業者等を対象に海外短期派遣研修を実施し、先進的な農業経営体や現地マーケットの視察及び調査を行う。  「令和5年度ドイツ・オランダ8日間研修」	研修生 10名 派遣先 ヨーロッパ

(2) 担い手チャレンジ支援事業 (公2・1 自主事業)

農業の担い手としての資質向上を図るため、青年農業者等を対象に、農業に関する技術開発や課題解決に向けた新たな取組等を支援する。

事業内容	目標
【経営発展活動支援事業】 県が重点を置く農政課題テーマについて、県と青年農業者が連携して行う調査研究等を支援する。 また、農業高校生グループを対象に、地域農産物を活用した新たな取組等について支援する。  「アスパラガス天敵農業の実証」	支援対象 7件 (うち農業高校生グループ4件)

(3) 組織活動サポート事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者等の組織活動の活発化を図るため、地域貢献活動・婚活イベント等の取組を支援する。

事業内容	目標
<p>【組織活動支援事業】</p> <p>県4HC協議会が行う集団活動の促進、青年農業者の資質向上などの活動を支援する。</p>  <p>「クラブ員技術交流会」</p>	<p>支援対象</p> <p>県4HC協議会</p>
<p>【青年農業者地域貢献支援事業】</p> <p>地区4HC協議会が行う地域貢献活動や子供たちへの農業の理解促進活動、婚活イベントなどの取組を支援する。</p>  <p>「子供達への花育体験」</p>	<p>支援対象</p> <p>地区4HC協議会 (7地区)</p>
<p>【全国技術交流派遣事業】</p> <p>全国組織等が行う研修会に参加する青年農業者等を支援する。</p>  <p>「関東ブロック4H視察研修」</p>	<p>派遣対象者</p> <p>20名</p>

2 農業経営・就農支援センター事業

県内外から自営就農、雇用就農、農ある暮らしなど多様な形態で農業に携わる人材を確保するため、市町、JA等と連携し、着実に定着へと繋げていく。また、地域農業の中核を担う農業者等を育成するため、経営サポートチームによる総合的な支援を実施する。



(1) 意欲ある新規就農者等の確保育成事業 (公2・2 受託事業)

新規就農希望者への相談対応などの就農サポートや地域農業の中核を担う農業者等へ専門家を派遣し、経営発展を支援する。

事業内容	目標
<p>【就農・経営相談事業】</p> <p>就農相談会、現地セミナーを開催するとともに、個別の就農相談を行う。また、経営発展を志向する農業者に対し、各種専門家を派遣する。</p>  <p>「就農相談会トチノフェア 2023」(JAグループ共催)</p>	<p>相談会実施数 4回</p> <p>現地セミナー 1回</p> <p>相談件数 250件 (オンライン含む)</p> <p>専門家派遣数 延べ110回</p>

(2) 農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業 (公2・2 受託事業)

県内外から農ある暮らしや雇用就農など多様な人材を呼び込み、地域への定着を図るため、希望者のニーズに対応したオーダーメイド型の支援を行う。

事業内容	目標
<p>【オーダーメイド型支援体制構築】</p> <p>首都圏での移住定住イベントを活用し相談会を実施することに加え、農業インターンの実施や「農ある暮らし」の希望者に対してアドバイザー派遣等を行う。</p>  <p>「農業インターン」</p>	<p>首都圏相談会実施 3回</p> <p>農業インターンシップ 15名</p> <p>アドバイザー派遣数 延べ10回</p> <p>農作業体験会 3回</p>
<p>【雇用就農者確保育成事業】</p> <p>県外での雇用就農相談会や県内の法人現地見学会を実施する。</p> <p>また、雇用就農動画の配信等を行う。</p>  <p>「新・農業人フェアLIVE」</p>	<p>雇用就農相談会実施 2回</p> <p>法人現地見学会 2回</p> <p>動画作成・配信 1本 (3種類)</p>

(3) 農業人材力育成総合対策事業 (公2・1 自主事業)

次世代を担う農業者を確保・育成するため、就農前の研修期間(2年以内)の生活安定に資する資金(年間最大150万円)を交付し、円滑な就農を促進し、定着に向けたサポートを行う。

事業内容	目標
<p>【新規就農者育成総合対策(就農準備資金)】</p> <p>県が認める研修機関で研修を受ける者に、研修期間中の生活安定に資する資金を交付する(研修期間が1年を超える者)。</p>	<p>交付対象者数 12名 (新規6名、継続6名)</p>
<p>【農業人材力強化総合支援事業(就農準備支援事業)】</p> <p>県が認める研修機関で研修を受ける者に、研修期間中の生活安定に資する資金を交付する(研修期間が1年以内の者)。</p>	<p>交付対象者数 17名 (新規17名)</p>

【新規就農者育成総合対策(就農準備資金)実績】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
継続対象者数	9	24	17	11	6	10	3	0	2	4
新規採択者数	53	40	29	40	32	13	1 (11)	6 (3)	14	21
交付金額(千円)	92,625	91,250	61,750	80,875	64,875	31,125	5,850 (20,550)	9,000 (4,250)	20,125 (2,875)	13,750 (21,875)

※H26～H28は青年農業給付金(準備型)、H29～R3は農業次世代人材投資事業(準備型)、R4は新規就農者育成総合対策(就農準備資金)。R2～3の()は就職氷河期世代の新規就農促進事業、R4～5の()内は農業次世代人材投資事業(準備型)

IV 農業農村活力支援事業


人が生きる上で最も重要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さを一人でも多くの県民へ伝えるため、農業農村体験を通じた理解促進を図るとともに、地域の稼ぐ力を創出するため、新ビジネスの創出などの農村イノベーションに繋げていく。

1 食と農の理解促進事業

多くの県民の参加と食と農の理解の醸成のため、県や関係農業団体、食育ボランティア「とちぎ食育応援団」と連携し、食と農の交流拠点である「とちぎアグリプラザ」を核として、各種講座の開催や食と健康を伝える食育活動等を実施する。

(1) とちぎアグリプラザ管理運営事業 (公2・1 自主事業)

県民の食料・農業・農村に対する理解を深める活動の拠点となるとちぎアグリプラザを適切に管理・運営するとともに、利用拡大に向けた「食と農の交流室利用促進」等に取り組む。

事業内容	目標
<p>【とちぎアグリプラザの管理運営】</p> <p>(地上3階、延床面積 1,804.72 m²)</p> <p>食と農に関する相談及び情報提供を行う。</p>  <p>「食と農の交流室」</p>	<p>適正な施設管理と利活用の推進</p> <p>アグリプラザ来場利用者</p> <p>10,000名</p>

(2) 食と農の理解促進プロモーション事業 (公2・1 自主事業)

県民に食と農の理解と関心を深める情報を発信するとともに、県産農産物を活用した各種講座や年間を通じた農業農村体験等を実施する。

また、自らが今後の食と農に対する取組を宣言し、実践講座で得た知識や情報を地域で広める「とちぎ食と農の伝道師」を育成するための実践プログラムを開催する。

事業内容	目標
<p>種まきから収穫までの年間を通じた食と農の体験講座「とちぎ食と農のファン拡大体験講座」を開催する。</p> <p>生産者や学生との協働による「アグリプラザで気軽に体験講座」を開催する。</p>  <p>「作業体験(さつまいも収穫)」</p>	<p>とちぎ食と農のファン拡大体験講座開催</p> <p>5回</p> <p>アグリプラザで気軽に体験講座</p> <p>5回</p>
<p>実践プログラム「つなごう！栃木の食と農実践講座」を開催する。</p>  <p>「梨園での講義」</p>  <p>「とちぎ食と農の伝道師授与」</p>	<p>講座開催</p> <p>4回</p> <p>とちぎ食と農の伝道師育成</p> <p>20名</p>

事業内容	目標
<p>県や農業団体等が開催する各種イベントでPR活動を実施する。</p>  <p>「食育イベントへの出展」</p>	<p>各種イベントでのPR活動 3回</p>

(3) とちぎ食育応援団活用促進事業 (公2・2 受託事業)

食育を継続的に推進するため、「とちぎ食育応援団」※を活用した出前講座や県産食材をテーマとした調理体験講座を開催するほか、団員の資質向上や食育の普及拡大を目的とした研修会等を実施する。

※食と農の知識を活かし、食文化、県産農産物の調理や食と健康などを伝える活動をするボランティア

事業内容	目標
<p>未就学児等を対象にした保育施設における「とちぎっ子食育出前講座」へ応援団を派遣する。 また、新大学生・新社会人を対象にした「企業・大学向けとちぎ食育出前講座」を開催する。</p>  <p>「大学での出前講座」</p>	<p>とちぎ食育応援団員派遣 60回</p>
<p>児童とその保護者等を対象とした県産食材や郷土料理の簡単・時短レシピを提案する「食育家庭実践講座」を開催する。</p>  <p>「郷土料理体験講座」</p>	<p>とちぎの恵みを知って使って味わう家庭実践講座開催 6回</p>
<p>食育活動のPRや情報提供等のための情報誌の作成、保育施設、応援団員、関係機関等へ情報提供を行う。</p>	<p>「食育応援団だより」の発行1回 (デジタル活用)</p>
<p>とちぎ食育応援団の募集、登録事務及び登録証の作成等を行い、食育活動のための資質向上や食育の普及拡大に向けた「とちぎ食育応援団活動力アップ研修会」を開催する。</p>  <p>「活動力アップ研修会」</p>	<p>とちぎ食育応援団 465名 (令和6年1月末現在 459名登録) 活動力アップ研修会 1回</p>

2 農山漁村活力向上事業 (公2・2 受託事業)

農林漁業者等による6次産業化の取組や、農林漁業と他分野を融合させることによる新ビジネスの創出などによる地域や農林漁業者等の稼ぐ力を強化するため、専門家の派遣や人材育成、DXによる情報発信などにより総合的なサポートを行う。



(1) 農山漁村発イノベーションサポートセンター運営事業 (公2・2 受託事業)

6次産業化をはじめとする農山漁村発イノベーションに取り組む者への相談窓口を設置するとともに、支援対象者に対し、経営全体の付加価値を高めるため、県や市町、農業団体と連携して支援を行う。

事業内容	目標
<p>地域活性化や6次産業化への取組支援として、とちぎプランナー等を派遣し、経営改善戦略など計画達成に向けた支援を行う。</p>  <p>「支援対象者へのプランナー派遣」</p>	<p>支援対象者 17名</p> <p>とちぎプランナー派遣 50回</p>

(2) 農山漁村発イノベーション人材育成事業 (公2・2 受託事業)

新たな農業や地域活性化の取組を創造できる優れた経営感覚の農業者等を育成するため、ニーズに即した研修会等を開催する。

事業内容	目標
<p>現地研修を含めた「とちぎ農山漁村発イノベーション実践セミナー」を開催する。</p>  <p>「ブランドカアップ実習指導」</p>  <p>「加工施設現地研修」</p>	<p>講義形式 5回</p> <p>現地研修 3回</p> <p>募集定員 30名</p>

(3) 農山漁村発イノベーション情報発信事業 (公2・2 受託事業)

情報発信インフラを整備することで、デジタル技術の活用による専門家や先進事例の紹介、県内外販路のマッチングや農業者へのアドバイス等の支援を行う。

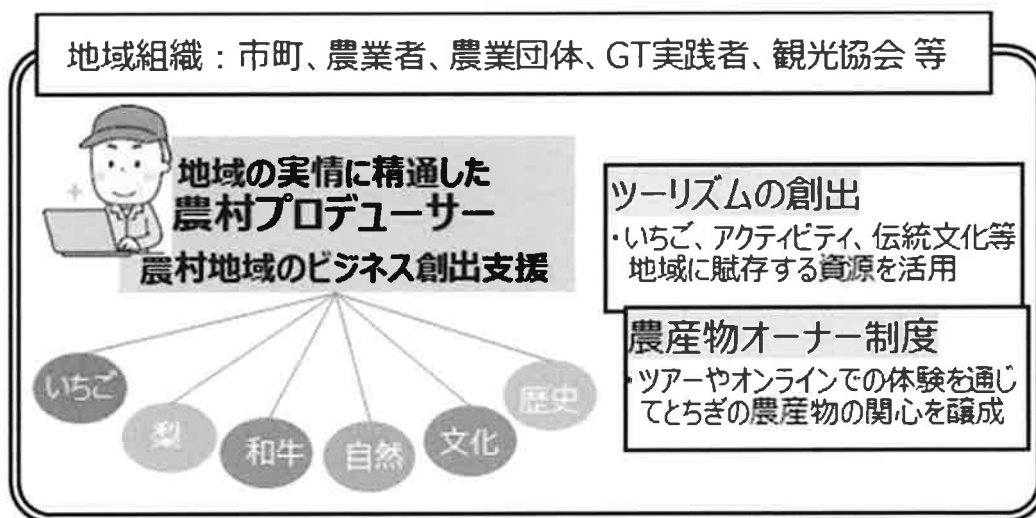
事業内容	目標
<p>地域活性化や6次産業化に取り組む農業者等に対し、商品開発等の専門家との相談やデジタルカタログを利用したバイヤーとの商談などの支援を行う。</p>  <p>「事業者取材 (HP 掲載)」</p>	<p>オンライン相談や商談会 5回</p> <p>デジタルカタログの登録 実践者等5件</p>

(4) 農村イノベーション創出支援事業 (公2・2 受託事業)

農村地域における収益向上のため、農村プロデューサーを設置し、インバウンド需要に対応した農村地域のビジネス創出等を支援する。

事業内容	目標
<p>地域のグローバル化や収益向上に取り組む地域に対し、農村プロデューサーを派遣し、農村地域グローバル化計画づくりを支援するとともに、計画づくりや地域の課題解決のためセミナー等を開催する。</p>	<p>農村地域グローバル化 計画づくり支援 1地域</p> <p>地域振興セミナー開催 2回</p>

【農村地域活性化体制イメージ】



V とちぎ花センター管理運営等事業

本県における花の生産振興と花とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に、指定管理申請の基本方針に基づき「生産者との連携による生産振興」と「花とのふれあいによる普及促進」に加えて「栃木県の魅力発信による地域活性化」の3本の柱を軸として取り組むことで、とちぎの花作りの生産を高め、花を活用した感動体験を提供するとともに、これらの情報を発信することで県内外からの誘客を促進し、地域活性化を図る。



1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

- (1) 管理建物 鑑賞大温室・展示温室他 17 棟 6,397 m²
 (2) 敷地 花壇等 2.64ha

事業年度	利用者目標		開園日数
	入園者	鑑賞大温室入館者 (うち有料入館者)	
令和6年度計画	350,000 人	70,000 人 (30,000 人)	308 日
(参考)			
令和5年度計画	350,000 人	57,000 人 (25,500 人)	308 日
令和4年度実績	323,285 人	67,790 人 (29,836 人)	310 日

2 生産振興事業 (公2・3 指定管理事業)

本県の花の生産を推進するため、生産者と連携した主要切り花の実証展示、アジサイやリンドウの本県オリジナル品種の展示、秀品花きの展覧会や県産花きのPRを行うとともに、消費者に向けた花きの情報発信や家庭でできる花の利用を提案する。併せて生産者と消費者の交流イベントを開催する。

事業内容	目標
<p>【実証展示】</p> <p>生産者や種苗会社、各団体と連携しキクやバラ、ユリなど切り花を中心に、年間計画に基づいた県産花きの栽培展示を行い、品種特性や育てやすさなどの情報の提供を行う。</p>	<p>実証展示 4回</p> <p>4月 カリブラコア</p> <p>6月 スカシユリ</p> <p>10月 オリエンタルユリ</p> <p>11月 クリスマスローズ</p>



「ユリの品種展示」

事業内容	目標
<p>【秀品花き展示】 各種展覧会入賞者の生花き等、優れた県産花きの紹介とPRを行う。</p>  <p>「秀品花きの展示」</p>	<p>秀品展示 4回 5月 春の切花 アレンジメント 10月 秋の切花 アレンジメント 12月 シクラメン& 冬の鉢花展覧会開催 1月 早春のアレンジメント</p>
<p>【県農業試験場との連携】 アジサイやリンドウなどの本県オリジナル品種の発表展示のほか、試験研究成果や新技術の展示紹介を行う。</p>  <p>「県育成アジサイの展示」</p>	<p>展示紹介 2回 5月 アジサイ展示 6月 リンドウ展示</p>
<p>【活力ある花き生産の推進】 将来の農業の担い手である農業高校や大学生に対して体験や研修の場として提供する。また、若手生産者組織のイベント開催や交流会の場として提供する。</p>  <p>「インターンシップ」</p>	<p>インターンシップ 3校 ※中学校、農業高校 生産者イベント 4回 4月 洋ラン 5月 アジサイ 12月 シクラメン 1月 サイネリア他</p>
<p>【生産者と消費者の交流】 花センターを会場とした生産者による直売イベントや管理方法の講習会などの交流イベントを行う。</p>  <p>「生産者による講習会」</p>	<p>直売会および講習会 3回 9月 スプレーマム 11月 クリスマスローズ 2月 洋ラン</p>


3 普及促進事業 (公2・3 指定管理事業)

栃木県の花の拠点施設として、県産花きを使った植物の魅力を引き出す企画展や花の普及のためのイベントを開催する。また、鑑賞大温室やバラ園、花壇など「感動し魅了される空間」を提供するとともに、植物を通じた体験型の教室や花育活動、園芸福祉活動に取り組み、花とのふれあいによる感動体験を提供する。

事業内容	目標
<p>【第1企画展】 鑑賞大温室第1企画展示室において、植物の魅力を様々な角度から紹介する企画展を開催する。</p> <p>① アジサイ展 ② コケシダ展 ③ 食虫植物展 ④ 変わった葉っぱ展 ⑤ 冬を彩る花展 ⑥ 早春の花展 ⑦ とちぎの洋ラン展 ⑧ 洋ラン展</p>  <p style="text-align: center;">「洋ラン展」</p>	<p>企画展開催数 8回</p> <p>① 5月 23日開催 ② 6月～7月 27日開催 ③ 7月～8月 44日開催 ④ 9月～11月 56日開催 ⑤ 11月～12月 32日開催 ⑥ 1月 22日開催 ⑦ 1月～2月 14日開催 ⑧ 2月～4月 67日開催</p> <p style="text-align: center;">合計 285 日開催</p>
<p>【第2企画展】 鑑賞大温室第2企画展示室において、一般来園者の参加型の企画やオリジナリティーのある展示を開催する。</p> <p>① ヒスイカズラごり押し展 ② 雑草を食べてみた展 ③ 草木染展 ④ 冬の鉢花展 ⑤ 第5回フォトコンテスト</p>  <p style="text-align: center;">「フォトコンテスト」</p>	<p>企画展開催数 5回</p> <p>① 4月～5月 58日開催 ② 6月～8月 76日開催 ③ 9月～11月 62日開催 ④ 11月～12月 18日開催 ⑤ 1月～3月 77日開催</p> <p style="text-align: center;">合計 291 日開催</p>
<p>【花壇の植栽】</p> <p>① 大花壇 ボランティアなど県民参加による植栽を行い「みんなの花壇」として、デザインテーマに沿って植栽を行う。</p> <p>② ローズガーデン 魅力あるバラ園とするため、適切な維持管理を行うとともに、話題性のある新品種を導入していく。</p> <p>③ 中小花壇 農業高校やハンギングバスケット協会と連携したテーマ花壇や新品種花壇など、特徴のある「魅せる花壇」を植栽する。</p> <p>④ ボランティアとの協働 バラの専門的な管理を行う「ローズクラブ」と、どなたでも参加できる園内花壇の植栽や園内整備を行う「とちはなクラブ」と協働で管理を行う。</p>  <p style="text-align: center;">「ボランティア大花壇植栽」</p>	<p>① 植栽回数 3回</p> <p>② 600品種の維持管理</p> <p>③ 展示回数 2回</p> <p>④ 実施数 毎月4回</p>

事業内容	目標
<p>【体験教室】</p> <p>① 体験教室の開催 季節の花の寄せ植えや、フラワーアレンジなどを開催する。</p> <p>② とちはなカレッジの開催 バラの管理や草木染、生産者による講座など、より専門的に学べる内容の連続講座を開催する。</p> <p>③ 花育教室 子供や親子を対象に花とふれあうきっかけとなる教室を第3日曜日の家庭の日に合わせて開催する。</p>  <p>「体験教室」</p>	<p>① 体験教室開催 15回</p> <p>② 連続講座開催 6講座</p> <p>③ 花育教室開催 5回</p>
<p>【イベント開催】</p> <p>花や季節の行事をテーマにし、園内の飾りつけと、花とのふれあいによる感動体験の提供により、生産振興と普及促進につながるイベントを開催する。</p> <p>① ヒスイカズラフェスタ</p> <p>② ローズフェスタ</p> <p>③ 秋のフラワーフェスティバル</p> <p>④ フラワークリスマス</p> <p>⑤ 早春の花まつり</p> <p>その他ミニイベントを開催する。</p>  <p>「バラのガイドツアー」</p>	<p>開催数 5回</p> <p>① 3月～5月 46日開催</p> <p>② 5月～6月 22日開催</p> <p>③ 10月～11月 26日開催</p> <p>④ 12月 19日開催</p> <p>⑤ 2月～4月 51日開催</p> <p>合計 164日開催</p>
<p>【園芸福祉活動】</p> <p>特別支援学校や障がい者施設との連携を積極的に行い、園内案内や各種体験を通して植物とふれあう機会を提供する。</p>	<p>園内案内や体験の要望に対して積極的に対応。</p>

4 受託事業 (公2・3 指定管理事業)
花育や花の普及を図るため、次の業務を受託する。

事業内容	目標
<p>【ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業】</p> <p>花きの需要拡大を目的とした事業を受託し、来園者や一般消費者が花に親しむきっかけづくりや、花の持つ多様な効果を学習する活動に取り組む。</p>	<p>園芸体験 4回</p> <p>園外飾花 1回</p>
<p>【イベント飾花】</p> <p>花と萼のフェスティバルなど県主催イベント等での飾花業務を受託し、会場を華やかに飾るとともに県産花きの普及促進に努める。</p>  <p>「県産花き PR イベント」</p>	<p>2月 開催 (予定)</p>

VI なかがわ水遊園管理運営等事業

那珂川の豊かな水と緑に親しみ、水生生物とふれあう場を提供することにより、その沿川地域の自然と文化について県民の理解を深めるとともに、都市と農村との交流の促進を図ることを目的に、指定管理申請の基本方針に基づき、「地域に人が集まり」、「地域と共に行動し」、「地域の未来を拓く」をキャッチフレーズとして取組み、安全・安心で、誰もが楽しめる広域観光拠点として県民ニーズを踏まえた沿川地域の活性化と持続的な発展を図る。



1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)



- (1) 管理建物 おもしろ魚館(展示ゾーン及び体験交流ゾーン) 約6,000㎡
 (2) 公園施設 芝生広場・お魚ふれあいステーション・水の広場・公園サービスステーション 約250,000㎡

事業年度	おもしろ魚館入館者目標		開館日数(開園日数)
	入館者	うち有料入館者	
令和6年度計画	265,000人	182,000人	308日(308日)
(参考)			
令和5年度計画	270,000人	187,000人	311日(311日)
令和4年度実績	269,925人	181,182人	305日(305日)

2 展示活動事業 (公2・3 指定管理事業)

「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」をテーマに、自然環境や生物多様性を伝えるため那珂川とアマゾン川の魚類展示を軸に植物、両生類、爬虫類等が一体となった生息環境を再現した展示を行う。加えて、多様なニーズに対応するため、ユニバーサルデザインに配慮した表示やデジタル技術を活用した解説板等の改修を行い、利用者の満足度向上を図る。

事業内容	目標
【常設展示】 地域に生息する水生生物への興味や関心を深めると共に、世界中の生物多様性の素晴らしさを体感できる展示を行なうため、那珂川水系やアマゾン川の魚類を中心に、無脊椎動物、両生類、爬虫類、鳥類、哺乳類等の生物展示を行う。	展示種数 360種

事業内容	目標
<p>【企画展】</p> <p>春：うおづら 夏：メダカ展（仮） 冬：ライトアクアリオ（仮） 春：子ども展（仮）</p>  <p>「春の企画展 うおづら展」</p>	<p>春 ～5/6 31日開催 夏 6/1～8/25 78日開催 冬 11/22～1/19 50日開催 春 3/7～ 20日開催</p> <p>合計 179日開催</p>
<p>【特別展示】</p> <p>サケの卵や干支にちなんだ生物など季節感のある展示や、県内で発見された貴重な生物を特別展示することで生き物への興味と関心を深めるとともに、話題創出による誘客を図る。</p>	<p>特別展示開催 5回</p>
<p>【展示解説プログラム】</p> <p>水族館の裏側をガイドするバックヤードツアーやピラルクー等の給餌解説を行うとともに、ユニバーサルデザインに配慮した解説板や魚名板のデジタル化を推進する。</p>  <p>「デジタル魚名板」</p>	<p>プログラム実施 100回</p>
<p>【調査・研究】</p> <p>那珂川流域の生物相調査やミツバヤツメの産卵場調査など、地域の生物や自然環境に関する調査やミヤコタナゴ・イトヨ等希少生物の繁殖技術の開発等に取り組む。</p>	<p>生物相調査実施 12回</p>

3 体験交流事業 (公2・3 指定管理事業)

地域の滞在型観光のコンテンツの一つとしての役割を担うため、農村の文化や様々な地域資源を活用し、水族館ならではの体験など楽しみながら学ぶことができる800回の多様な体験講座や釣り体験を企画運営する。

事業内容	目標
<p>【創作工房】</p> <p>烏山和紙や竹細工など地域の伝統文化を気軽に体験できる講座や、石や花など自然物を材料にした季節感のある講座のほか、従来よりも完成度の高い作品が作れる大人向け講座を開催する。</p>	<p>講座開催 348回</p>
<p>【味わい工房】</p> <p>田舎まんじゅうや柏餅など昔ながらのお菓子や地粉を使ったピザやソーセージ作りなど地域の農畜産物を活用したメニューのほか、水族館らしく生き物をモチーフにしたスイーツなどの料理体験講座を開催する。</p>	<p>講座開催 123回</p>

事業内容	目標
<p>【おさかな研究室】 魚のウロコやザリガニなど生き物の観察のほかプラナリアの再生実験、川での生物採集など生き物とのふれあいや川への理解を深められる体験講座を開催する。また、透明標本作りなど大人向け講座を開催する。</p>	<p>講座開催 329回</p>
<p>【釣り池】 通年の五目釣りや冬季のヤシオマス、銀桜サーモンなどを使ったマス釣り、夏季にはザリガニ釣りなど初心者でも安心して楽しめる釣り体験を開催し、本県の水産業の振興や釣りの魅力の普及に繋げる。</p>	<p>体験者数 五目釣り 10,000名 マス釣り 1,800名 ザリガニ釣り 1,400名</p>
<p>【コンクール等】 水遊園の思い出を写真で募集する写真コンテスト（一般対象）、来園の出来事を絵画で募集する写生コンクール（小学生対象）を開催する。</p>	<p>写真コンテスト開催 1月 写生コンクール開催 10月</p>



「マス釣り」



「写生コンクール」



4 教育普及活動事業（公2・3 指定管理事業）

これまで水遊園で培ってきたノウハウと地域資源やネットワークを複合的に活用することで、改めて環境教育拠点としての機能を発揮し、地域の自然環境を次世代へつなぐため、地域の自然とSDGsについて体験や学びを提供する新たな事業に取り組む。

事業内容	目標
<p>【教育機関連携プログラム】 来園団体や地域の小学校等を対象に地域の環境とSDGsについてガイド等環境教育プログラムの実施や活動支援を行う。</p>	<p>プログラム実施 10回</p>
<p>【地域連携環境教育事業】 地域自治体や教育機関、地域団体等とともにミヤコタナゴ・イトヨ保護活動、外来生物駆除活動等に取り組む。</p>	<p>保護・駆除活動実施 10回</p>
<p>【みんなの那珂川プロジェクト】 地域の自然と住民の郷土愛を育み、環境保全の普及啓発のため流域各種団体等と連携した那珂川の清掃活動を行う。</p>	<p>5月以降複数回開催</p>




「みんなの那珂川プロジェクト」

事業内容	目標
<p>【ビオトープ等整備事業】 園内の環境教育拠点として新たにビオトープや虫取り原っぱを整備するため、環境や生物相など候補地選定のための調査を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>「園内ビオトープ候補地」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「環境教育活動」</p> </div> </div>	候補地調査実施

5 地域交流等活動事業 (公2・3 指定管理事業)

なかがわ水遊園が那珂川沿川地域活性化の拠点施設としての一翼を担うため、自治体・関連施設、地域住民等と連携し、地場産業・観光の振興等地域振興を図り、地域資源の積極的な紹介や集客のためのイベントや企画を通して、ヒト・モノ・コトが融合した持続的に発展できる地域社会の構築につなげていく。

事業内容	目標
<p>【那珂川大感謝祭】 地域の商工観光団体や那珂川鮎街道などの連携により周辺施設の紹介や地域情報発信等を行う。</p>	9月開催
<p>【那珂川いいとこ応援&探検隊】 「那珂川いいとこ応援&探検隊：NiCE!」として周辺施設、名所、グルメなどスタッフが取材した情報を来園者に発信する。また、SNSを活用し、地域情報の発信・交流のコミュニティを目指して活動する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>「NiCEロゴ」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「棚田での稲刈り体験」</p> </div> </div>	SNS等情報発信 24回
<p>【那珂川三十六景】 観光協会等と連携し、地域内周遊の起点となるよう那珂川流域のビュースポットを名所として選定し、情報発信する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>「堤の桜並木」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「夕焼けの那珂川」</p> </div> </div>	ビュースポット情報の収集

事業内容	目標
<p>【地域イベント共催】 地域団体等との連携企画として地域周遊自転車イベント「おおたわら丘ポタ」や公園内での「グラウンドゴルフ大会」などを開催する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <p>「ポタリング」</p> <p>「グラウンドゴルフ大会」</p> </div>	<p>共催イベント開催 10回</p>
<p>【地域イベント誘致】 天狗王国まつりなど地域の自治体や各種団体等による地域イベントの会場として水遊園を積極的に活用してもらって地域連携強化を図る。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <p>「天狗王国まつり」</p> <p>「おおたわらコーヒーピクニック」</p> </div>	<p>誘致イベント開催 5回</p>

6 広報活動事業 (公2・3 指定管理事業)

水遊園及び周辺地域の魅力ある情報を的確かつ効果的に発信し、水遊園の知名度向上及び集客促進を図る。広報手段については、県南に位置するとちぎ花センターとの連携を図りながらチラシ等の小学生全員への配布など紙媒体のほか、公式ホームページの運用を中心に幅広い世代及びエリアに水遊園の魅力や地域の情報を届けるためSNS投稿やWEB広告を活用する。また、新たにネットメディアを活用した動画配信等に取り組み、さらなる誘客を図る。また、より魅力的な施設となるため、遠足など団体利用者のアンケートを始め利用者ニーズの収集を行い、サービス向上及び改善に努める。



「園外広報活動」



「公式 Instagram」



「公式X(旧 twitter)」

収益事業1




I 物品販売事業

とちぎ花センター及びなかがわ水遊園で、関連商品や飲食物の販売を行い、来園者に対しサービスの提供に努める。

(1) とちぎ花センター物品販売事業

事業名	事業内容	目標
1 花き類販売事業	県内産花きや季節の花などの販売を行う「とちはなちゃんのおはな屋さん」の運営を行う。  「お花屋さん」	売上 55,000 千円
2 飲食施設事業	来園者に飲み物や食事を提供する「花カフェ」の運営を行う。  「オリジナルメニュー：土パフェ」	売上 10,000 千円
3 体験等開催事業	園内外で寄せ植えなどの体験講座を開催する。	体験講座開催 180 回

(2) なかがわ水遊園物品販売事業

事業名	事業内容	目標
1 ショップ事業	<p>魚や地域に関するグッズ等を販売するミュージアムショップ「フィッシュパル」の運営を行う。</p>  <p>「フィッシュパル」</p>	<p>売上 99,000 千円</p> <p>客単価 2,000 円</p>
2 喫茶事業	<p>来館者に飲み物や軽食のテイクアウトメニューを提供する「アマゾンカフェ」の運営を行う。</p>  <p>「アマゾンカフェ」</p>	<p>売上 16,000 千円</p> <p>客単価 1,200 円</p>
3 屋外売店事業	<p>来園者に地場産食材等を使用した食事などを提供する農村レストラン「味処ゆづかみ」及び「つり池キッチン」の運営を行う。</p>  <p>「味処ゆづかみ」 「つり池キッチン」</p>	<p>売上 34,800 千円</p> <p>味処ゆづかみ 29,500 千円</p> <p>つり池キッチン 5,300 千円</p> <p>客単価</p> <p>味処ゆづかみ 950 円</p> <p>つり池キッチン 600 円</p>

その他事業1

I 就農支援資金貸付金回収事業

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」(平成26年4月1日廃止)に基づき、認定就農者に対して貸付けた資金の回収業務を実施する。

【事業計画を着実に実施していくための取組】

1 組織体制の強化

- (1) 業務の理解促進や効果的な推進を図るため、県所管課との意見交換を行うほか、職員の意識向上やスキルアップに向けた職員研修等の取組を行う。

事業内容	目標
県所管課との意見交換を実施する。	実施回数 年2回 (4月・10月)
理事長・事務局長による管理者講話を実施する。	実施回数 年2回
職員現地研修を実施する。	実施回数 年5回

- (2) デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進により、各部所園の業務の進め方について見直しを図るとともに、働き方改革に向けた取組を進める。

取組内容	目標
【クラウド版オフィス(Microsoft365)】 WEB会議やチャット等により移動時間を無くすことで、労働時間を短縮する。	削減労働時間 年396時間
【勤怠管理システム】 超過勤務申請・休暇承認申請等の電子化・簡略化により、職員の労働時間を短縮する。	削減労働時間 年816時間
【サテライトオフィス】 サテライトオフィスを設置し、必要に応じて遠距離通勤者や出張時、WEB会議等に活用する。	3事業所に設置

- (3) 事業を円滑・効率的に進めるために、県や市町、農業団体等との一層の連携強化を図る。

2 情報発信力の強化

- (1) とちぎ花センターやなかかわ水遊園のPR力を充実させるとともに、事業報告書等の法人情報の公開のほか、アグリプラザの利用促進や食と農の理解促進に繋がるような情報を発信するため、会社のウェブサイトを更新する。

加えて、「X(旧Twitter)」等のSNSや利用者による口コミ拡散、マスコミへのプレスリリース等、多様なリソースを活用した情報発信を行う。



【あぐりん】



【とちはなちゃん】



【なかつぴー&こなつぴー】

令和6(2024)年度収支予算書
I 正味財産増減予算書
令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A-B)
1 I一般正味財産増減の部			
2 1. 経常増減の部			
3 (1)経常収益			
4 基本財産運用益	12,000	12,000	0
5 基本財産受取利息	12,000	12,000	0
6 特定資産運用益	10,300,000	8,905,000	1,395,000
7 特定資産受取利息	10,300,000	8,905,000	1,395,000
8 事業収益	2,319,888,000	2,149,713,000	170,175,000
9 農地中間管理事業収益	901,796,000	793,373,000	108,423,000
10 農地売買等事業収益	505,992,000	475,335,000	30,657,000
11 畜産関係事業収益	0	9,000,000	△ 9,000,000
12 新規就農者育成確保事業収益	19,813,000	21,221,000	△ 1,408,000
13 農業農村活力支援事業収益	19,379,000	12,701,000	6,678,000
14 食と農の理解促進事業収益	1,288,000	1,934,000	△ 646,000
15 6次産業推進事業収益	18,091,000	11,837,000	6,254,000
16 農村活力向上事業収益	0	864,000	△ 864,000
17 とちぎ花センター管理運営等事業収益	161,935,000	149,980,000	11,955,000
18 なかがわ水遊園管理運営等事業収益	489,695,000	461,869,000	27,826,000
19 とちぎ花センター物品販売事業収益	71,478,000	69,794,000	1,684,000
20 なかがわ水遊園物品販売事業収益	149,800,000	147,440,000	2,360,000
22 受取補助金等	980,734,000	806,236,000	174,498,000
23 受取県補助金	226,708,000	223,906,000	2,802,000
24 受取市町補助金	439,728,000	366,979,000	72,749,000
25 受取負担金	314,298,000	215,351,000	98,947,000
26 受取寄付金	2,998,000	100,000	2,898,000
27 受取寄附金振替額	2,998,000	3,859,000	△ 861,000
28 事業外収益	65,000	184,000	△ 119,000
29 雑収入	65,000	184,000	△ 119,000
30 経常収益計	3,313,997,000	2,965,150,000	348,847,000
31 (2)経常費用			
32 事業費	3,307,110,000	2,958,816,000	348,294,000
33 農地売買事業用地費	475,000,000	438,027,000	36,973,000
34 農地売買等事業支払賃借料	0	8,000	△ 8,000
35 農地中間管理事業支払賃借料	906,476,000	797,123,000	109,353,000
36 役員報酬	13,327,000	14,503,000	△ 1,176,000
37 嘱託報酬	191,712,000	186,602,000	5,110,000
38 その他報酬	3,654,000	3,430,000	224,000
39 職員給与	193,191,000	187,442,000	5,749,000
40 法定福利費	72,745,000	66,401,000	6,344,000
41 退職給与費用	15,405,000	18,148,000	△ 2,743,000
42 賃金	72,725,000	62,477,000	10,248,000
43 報償費	8,442,000	10,282,000	△ 1,840,000
44 旅費	2,859,000	2,270,000	589,000
46 福利厚生費	2,078,000	2,056,000	22,000
47 食糧費	598,000	616,000	△ 18,000
48 消耗品費	51,720,000	47,922,000	3,798,000
49 燃料費	11,635,000	12,254,000	△ 619,000
50 印刷製本費	11,126,000	10,830,000	296,000
51 光熱水費	93,377,000	93,184,000	193,000
52 修繕費	18,650,000	14,792,000	3,858,000
53 通信運搬費	6,777,000	6,463,000	314,000
54 広告宣伝費	5,744,000	4,567,000	1,177,000
55 手数料	15,719,000	17,124,000	△ 1,405,000
56 保険料	1,306,000	1,172,000	134,000

	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A-B)
57	委託料	219,465,000	213,601,000	5,864,000
58	地代家賃	3,375,000	3,359,000	16,000
59	使用料及び賃借料	17,990,000	14,203,000	3,787,000
60	工事請負費	661,686,000	514,173,000	147,513,000
61	商品仕入れ	125,466,000	130,358,000	△ 4,892,000
62	負担金	4,634,000	3,679,000	955,000
63	補助金等交付金	47,790,000	47,600,000	190,000
65	租税公課費	46,433,000	28,326,000	18,107,000
66	減価償却費	5,683,000	5,619,000	64,000
67	農地売買等事業支払利息	322,000	205,000	117,000
68	管理費	3,152,000	3,027,000	125,000
69	役員報酬	42,000	52,000	△ 10,000
70	嘱託報酬	132,000	116,000	16,000
71	職員給与	299,000	313,000	△ 14,000
72	法定福利費	93,000	72,000	21,000
73	退職給付費用	29,000	29,000	0
74	賃金	22,000	19,000	3,000
75	報償費	456,000	106,000	350,000
76	旅費	48,000	53,000	△ 5,000
77	交際費	50,000	50,000	0
78	福利厚生費	71,000	71,000	0
79	食糧費	16,000	16,000	0
80	消耗品費	151,000	145,000	6,000
81	印刷製本費	46,000	16,000	30,000
82	光熱水費	4,000	5,000	△ 1,000
84	通信運搬費	48,000	62,000	△ 14,000
85	手数料	6,000	17,000	△ 11,000
86	保険料	1,000	1,000	0
87	委託料	1,510,000	1,629,000	△ 119,000
88	使用料及び賃借料	19,000	9,000	10,000
89	負担金	62,000	235,000	△ 173,000
90	租税公課	47,000	11,000	36,000
91	減価償却費	0	0	0
92	経常費用計	3,310,262,000	2,961,843,000	348,419,000
93	評価損益等調整前当期経常増減額	3,735,000	3,307,000	428,000
94	基本財産評価損益等	0	0	0
95	特定資産評価損益等	0	0	0
96	投資有価証券評価損益等	0	0	0
97	評価損益等計	0	0	0
98	当期経常増減額	3,735,000	3,307,000	428,000
99	2 経常外増減の部			
100	(1) 経常外収益	0	0	0
101	経常外収益計	0	0	0
102	(2) 経常外費用	0	0	0
103	経常外費用計	0	0	0
104	当期経常外増減額	0	0	0
105	他会計振替額	0	0	0
106	当期一般正味財産増減額	3,735,000	3,307,000	428,000
107	一般正味財産期首残高	450,452,761	406,453,917	43,998,844
108	一般正味財産期末残高	454,187,761	409,760,917	44,426,844
109	II 指定正味財産増減の部			
110	受取寄附金等	120,000	120,000	0
111	一般正味財産への振替額	2,998,000	3,859,000	△ 861,000
112	当期指定正味財産増減額	△ 2,878,000	△ 3,739,000	861,000
113	指定正味財産期首残高	986,189,509	985,748,142	441,367
114	指定正味財産期末残高	983,311,509	982,009,142	1,302,367
115	III 正味財産期末残高	1,437,499,270	1,391,770,059	45,729,211
	※ 令和4年度期末一般正味財産残高	450,452,761		
	※ 令和4年度期末指定正味財産残高	986,189,509		

II 正味財産増減予算書内訳表
令和6(2024)年度
令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

科目	公益目的事業会計										収益事業会計				合計	
	公益目的事業1		公益目的事業2		公益目的事業計		共通		収益事業計		共通	収益事業計	法人会計	内閣府消法		
	新設収支等	増減収支等	新設収支等	増減収支等	新設収支等	増減収支等	新設収支等	増減収支等	新設収支等	増減収支等						
1 一般正味財産増減の内訳																
1 (1) 経常収益																
2 基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	
3 基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	
4 特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,000	0	
5 特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,000	0	
6 特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	
7 特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	
8 事業収益	907,795,000	505,992,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	2,271,278,000	0	
9 農産物等管理事業収益	907,795,000	505,992,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	2,271,278,000	0	
10 農産物等管理事業収益	907,795,000	505,992,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	1,407,786,000	2,271,278,000	0	
11 畜産物等管理事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 新規収支等管理事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13 農業経営・政策支援センター事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14 農業経営・政策支援センター事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15 農業経営・政策支援センター事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16 畜と農の連携促進事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17 畜と農の連携促進事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18 とちぎセンター管理運営等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19 とちぎセンター管理運営等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20 ながかひ水産調整管理運営等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21 ながかひ水産調整管理運営等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22 受取補助金等	155,793,000	15,163,000	753,455,000	924,411,000	48,746,000	7,577,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	980,734,000	0
23 受取補助金	155,793,000	15,163,000	753,455,000	924,411,000	48,746,000	7,577,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	980,734,000	0
24 受取補助金	0	0	439,728,000	439,728,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	439,728,000	0
25 受取補助金	0	0	313,727,000	313,727,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	313,727,000	0
26 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 事業外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 経常収益計	1,057,589,000	521,155,000	753,455,000	2,331,919,000	48,746,000	7,577,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	15,064,000	221,278,000	0
(2) 経常費用																
31 事業費	1,004,185,000	520,145,000	751,141,000	2,331,471,000	48,479,000	7,500,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	194,498,000	1,000
32 農産物等管理事業費	1,004,185,000	520,145,000	751,141,000	2,331,471,000	48,479,000	7,500,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	194,498,000	1,000
33 農産物等管理事業費	1,004,185,000	520,145,000	751,141,000	2,331,471,000	48,479,000	7,500,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	194,498,000	1,000
34 畜産物等管理事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35 新規収支等管理事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 農業経営・政策支援センター事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 職員給与	25,824,000	11,873,000	33,942,000	71,039,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,580,000	0
40 法定福利費	8,832,000	3,470,000	11,552,000	24,952,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,979,000	0
41 退職給付費用	1,959,000	1,354,000	2,642,000	5,356,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	0
42 賃金	2,236,000	2,332,000	4,568,000	9,202,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	271,991,000	0
43 報償費	760,000	98,000	904,000	1,742,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,000	0
44 消費	252,000	41,000	293,000	646,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,000	0
45 福利厚生費	0	344,000	344,000	688,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277,000	0
46 衣料費	0	15,000	15,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,000	0
47 消耗品費	3,849,000	392,000	4,241,000	8,872,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,373,000	0
48 燃料費	46,000	126,000	172,000	348,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,635,000	0
49 印刷製本費	1,475,000	213,000	1,688,000	3,421,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000	0
50 光熱水費	523,000	283,000	806,000	1,612,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,478,000	0
51 雑費	1,168,000	548,000	1,716,000	3,592,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400,000	0
52 通信運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	232,000	0
53 広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000	0

Ⅲ 借入金及び借入限度額

令和6（2024）年度の長期借入金及び借入限度額を次のとおり定める。

（単位：千円）

事業区分	借入先	令和6（2024）年度 借入額	借入限度額
農地売買等事業資金	（株）足利銀行	新規借入額 475,000	1,300,000
	（公社）全国農地保有合理化協会	既借入額 136,000	

Ⅳ 基本財産等運用方針

公益財団法人栃木県農業振興公社資産管理規程第3条第1項の規定に基づき、令和6（2024）年度における基本財産等の運用については原則として下表のとおりとする。

なお、満期が到来する債券に係る資金についてはより有利な運用が行えるよう努めていく。

（単位：千円）

資産区分及び運用金額	運用方法	運用期間	予定金利
基本財産 9,900	地方債	10年	0.125%
農業後継者育成基金 998,217	政府保証債	10年	0.557%
	地方債	10年	0.549%～0.583%
	栃木県債	10年	0.190%
	財投機関債	10～15年	0.713%
	社債	10～20年	0.435%～1.600%
	定期預金	1年	0.001%～0.002%

資金調達及び設備投資の見込みについて

（1）資金調達の見込みについて

借入の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		用途	
公1	（株）足利銀行	95,000,000円		農地売買等事業資金	
	（公社）全国農地保有合理化協会	380,000,000円		農地売買等事業資金	

（2）設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は所得資金の用途	